

# 平成23年度決算

## 新地方公会計制度による 「財務4表」を公表します

町の平成23年度決算について、企業会計的な考え方を取り入れた「新地方公会計制度」による財務4表を作成しました。

財務4表は、今までの決算書などに加えて、保有する資産の価値や負債の状況、行政サービスの提供のための費用の使い方などを示すことで、よりわかりやすい財政状況の把握・説明や改善に活用するものです。

財務4表をみると、現在の町の財政状況は引き続き概ね健全性を保っているとお見えますが、支出に対する地方債（借金）の償還（返済）の割合が大きく、また施設の老朽化もあることから今後の更新などの計画も必要となってきました。

税務財政課財政グループ ☎74-3003

### 行政コスト計算書

1年間に福祉や教育などの行政サービスを提供するために経常的にかかったコスト（費用）と、そのサービスを受けるために住民の皆さんが負担した使用料、手数料などの収入を表しています。減価償却費などを含めたフルコストを把握することができます。

経常収益は減りましたが、光熱水費や委託料、扶助費等の増により経常費用が増えたことから、純行政コストが22年度に比べ3億1000万円増えています。

増える要因もありましたが、上下水道料や雑入の減などの影響で3000万円減りました。

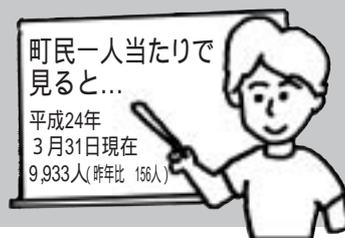
人件費は独自削減等により減少していますが、控除される退職手当引当金が職員数の減により減ったため1000万円増えています。

光熱水費や除雪経費の増などで1億円増えました。

経常収益 (行政サービスを利用する際の使用料や手数料。税金は含みません。)	8億7000万円
経常費用 (総行政コスト)	82億2000万円
人にかかるコスト (給与、人件費など)	16億4000万円
物にかかるコスト (光熱水費、施設の維持補修費、減価償却費など)	21億円
移転支出的なコスト (医療費などの社会保障給付費や団体への補助金など)	41億3000万円
業務に関連するコスト (公債利息など)	3億5000万円
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	73億5000万円

下水道事業特別会計への繰出金や扶助費の増などで2億円増えました。

償還終了による地方債の償還利息が3000万円減りました。



一人当たりの資産 805万円  
(昨年比 8万円)

805万円の財産を持っていることになります。

一人当たりの負債 194万円  
(昨年比 11万円)

194万円の借金があることになります。

一人当たりの純資産 611万円  
(昨年比 + 3万円)

805万円の財産のうち、611万円の支払いが済んでいることになります。

一人当たりの純行政コスト  
74万円(昨年比 + 4万円)

使用料や手数料のほかに、行政サービスを行うために74万円を負担していることになります。

受益者負担比率10.6% (  $\frac{\text{経常収益}}{\text{総行政コスト}} \times 100$  ) 0.8%の減(昨年11.4%)

コストに対して受益者が負担した割合がわかります。活性化事業の維持補修費の減や、健全化の取組によるコスト削減、料金改定などにより、比率が増えています。